

【新潟県】長岡市農業再生協議会（中之島）

方法



協議会の概要

申請件数・確認面積：256件、350ha

主な申請品目：水稻、大豆

協議会事務局：市役所、

JA職員

経安主担当者：市職員2名

JA職員3名

新潟県長岡市



現在の現地確認方法の導入経緯

・関わる団体が多いため**JA職員の調整業務の負担が大きい**ことが課題。

・**畑地化促進事業（産地づくり体制構築等支援）を活用**し、R6年度に既存の農地台帳システムと連携した**地図システムと現地確認用のタブレット**を導入した。

⇒現地確認を**JA職員のみで実施できる体制**に整備

現地確認の方法（対象筆数：5,200筆）

	導入前（R6年度まで）	現在（R7年度から）
方法	目視（立札、 野帳 ）	目視（立札、 タブレット 2台）
確認者	JA職員、中之島支所、土地改良区、農済、農業者（96名）	JA職員（7名）
時期・回数	7月	6月、7月
手順	①農業者への事前案内、立札と野帳の用意・配布、レンタカー・現地確認説明会会場の確保（JA） ②農業者・関係機関へ応援要請（JA） ③1筆ごとに目視で確認、立札回収（確認者） ④確認者から立札と野帳を回収（JA） ⑤確認結果を水田台帳へ入力、作物不明農地を再度目視で確認（JA） ⑥現地確認に参加した農業者へ謝金支払（JA）	①農業者へ事前案内、立札の用意・配布（JA） ②タブレットを基に1筆ごとに目視で確認、立札回収（JA） ③確認結果を水田台帳へ入力（JA）
費用 <small>※千円以下切り捨て</small>	70万円（レンタカー代（6台分）、農業者への謝金、会場費、立札の費用）	導入費用：265万円（R6年度） 運用費用：71万円（立札の費用（R7のみ）、ガソリン代、地図システム保守）

導入の効果（メリット）

- ・一部事務（レンタカー準備や農家組合への連絡、謝金支払）が不要になり、**JA職員の事務負担が軽減**。
- ・農地台帳システムの連携しているため、**地図出力や写真の紐づけが一気通貫で可能**となった。
- ・合計で**延べ110人日**を要していた現地確認作業について、**52人日**に改善され、**約53%の削減**となった。
- ・R8年度以降の見込み
立札が不要となり、回収もなくなるため、**現地確認に要する費用と時間が削減**される

課題・問題点（デメリット）

- ・タブレットは**炎天下や長時間の使用が困難**。（タブレットの過熱や充電が長持ちしないケースがあった。）
- ・導入初年度は**現地確認に時間を要した**。（立札も配布しており回収作業に手間がかかった。）



システムからの出力例

現地確認作業風景

農地写真一覧

IV...プレビュー/GK...現地確認/SD...主題図 令和8年1月26日

大字 - 小字 - 地番	地番Key	地図の地目	MI-Key
現況	地権者情報	基幹作物	二毛作物
耕作面積	所有者情報		水稻作物